

I 船員福祉とその具体策に関する調査研究 (第3年度)

I-1 船員家族に関する実態調査

目 次

A 調査の目的と方法	1
B 有効資料とその属性	2
C 調査結果の属性	3
D まとめ	28

A. 調査の目的と方法

1. 調査の目的

船員家族問題は、船員福祉政策のなかにあつてきわめて重要な施策対象であると、船員福祉関係者に考えられ、いろいろな施策がとられてきた。船員問題研究者においても、早い時期から船員家族調査がおこなわれてきた。

そこでの問題意識は、1956年調査においては「家庭生活に恵まれない」という船員の家庭意識に対し、当の留守家族はそれをどのように受けとめているかにあり、1961～63年調査は船員家庭が変則的な家庭であるから、一般家庭にはみられない問題が内包しているところにあった。それらの時代的背景としては、船員の賃金の低水準、陸上休暇日数の少なさ、船員福祉施設の貧弱さなどであった。そうしたなかにあつて、船員家族が一般家族にくらべてさしあたって恵まれていないと認識され、それが一般家族の生活に可及的に近づける施策はなにかを模索することにあつたといえよう。

こうした問題意識のもとで、船員家族調査が

おこなわれ、いくつかの貴重な資料が蓄積されていった。その後、船員家族に関心が払われなかったわけではないが、それを直接に調査する機会はあたえられなかった。

1960年代後半からの船員家族をめぐる社会環境は大きく変化してきた。外的な変化としては、「高度経済成長」、アメリカ的な生活様式の普及、都市過密化と農村過疎化、家族生活の社会化、核家族化と家の崩壊、物価高と教育費の高負担などであり、また内的な変化としては賃金水準の相対的上昇、休暇日数の増加、船員福祉施設の普及、船員家族対策の発達、陸勤の増加、船員の妻の社会化などであった。

そこで、船員家族の環境変化を考慮し、また家族社会学の発達をふまえて、いわゆる長期休暇時代、さらに最近では雇用不安時代における船員家族の実態を調査し、それを通じて今後の船員家族対策のあり方に示唆をあたえ、さらに船員をふくむ船員家族の生活態度になんらかの参考となり、そして船員家族研究の発展に寄与する基礎資料とすることを目的とした。

2. 調査対象

調査対象は、外航・内航の海運企業に雇用されている。25歳以上の船員の妻および休暇中の船員(夫)である。しかし、全国規模での調査は困難なので、都市居住者として神奈川県、農村居住者として石川県富来町、その中間領域として岡山県を典型としてえらんだ。

3. 調査方法と時期

調査方法は質問紙法である。

予備調査は、1977年10月上旬、京浜地

区居住の船員家族10人に対して実施し、電話対話法によりアンケート内容を検討した。本調査は、1977年10月30日に郵送止置法をもって実施し、同11月15日をもって締切った。郵送後、督促状を出した。

4. 補足調査

船員家族の実態をよりあきらかにするため、1977年11月中旬福井県三国町、1978年3月上旬京浜地区において、船員家族との座談会を開催した。

B. 有効資料とその属性

1. 有効資料の数

表1の通り、配付数は対象県各500人、合計1,500人であった。この回答数(率)は、神奈川県296人(59.2%)、岡山県292人(58.4%)、石川県213人(42.6%)、合計801人(53.4%)であった。回答数が有効資料である。なお、配付数のなかにはサンプリングの都合から、未婚船員家族が約80人ほどまぎれていたため、回収率は表1より若干高い。この回収率は、いままでの水準(33%)よりはるかに高い。

表1 配付数、回答数・率
(人、%)

	配付数	回答数	回答率
神奈川	500	296	59.2
岡山	500	292	58.4
石川	500	213	42.6
合計	1,500	801	53.4

2. 属性の説明

有効資料の属性のうち、ライフ・ステージ、家族形態および居住類型について、その分類を説明すれば、次の通りである。ここでいうライフ・ステージは、夫婦の発達からではなく、子どもの発達からみた分類である。家族形態は、ほぼ通常の家族分類にしたがっているが、新婚家族と無子家族を特別分類としてとりだしている。居住類型は、同居をふくめ、夫婦と親の時間距離から分類した。

ライフ・ステージの分類

呼称	略称	説明
未子家族	未子	子どものいない新婚家族、結婚後5年以内
幼児家族	幼児	小学校にも入っていない子どものいる家族
学齢家族	学齢	小学生、中学生、高校生のいる家族
成長家族	成長	大学生や成人した子供だけといる家族
独立家族	独立	子どもが他出した、又は子どもを生んでいない家族

家族形態の分類

呼称	略称	説明
新婚家族	新婚	夫婦だけが住む新婚家族
夫婦家族	夫婦	未婚の子どもだけと住む家族
直系家族	直系	既婚の子どもと一緒に住む家族
拡大家族	拡大	親や兄弟などと一緒に住む家族
無子家族	無子	結婚5年以上で夫婦のみの家族

居住類型の分類

呼 称	略称	説 明
夫方居住	夫方	夫の親 妻の親
妻方居住	妻方	双方 = $\begin{matrix} 1 \\ 2 \\ 3 \end{matrix}$ = 夫方 $\begin{matrix} 1 \\ 2 \\ 3 \end{matrix}$ 妻方 = $\begin{matrix} 1 \\ 2 \\ 3 \end{matrix}$
双方居住	双方	
自立居住	自立	自立 = $\begin{matrix} 4 \\ 5 \\ 6 \end{matrix}$ $\begin{matrix} 4 \\ 5 \\ 6 \end{matrix}$

注 説明のなかの記号

1. 同居している
2. 歩いていけるところ
3. バスやマイカーで1時間以内
4. 隣接している県(日帰り)
5. ひじょうにかけはなれた県
6. 両親ともなくなっていない

3. 居住地

回答者の居住地構成は、表2にみるように、神奈川家族37.0%、岡山36.5%、石川26.5%であり、石川家族が若干少ない。それと他の属性である職種との関連では、外航職員が神奈川→岡山→石川家族の順に少なくなり、外航部員はその逆に多くなっている。ライフ・ステージとの関連では、他にくらべ、神奈川家族は成長家族や独立家族が多く、石川は未子家族や幼児家族が多く、岡山はその中間となっている。家族形態との関連では、夫婦家族は神奈川→岡山→石川家族の順に少なくなり、ぎゃくに拡大家族はその順に多くなっている。また、居住類型との関連では、神奈川家族は自立居住が65.9%ともっとも多く、石川家族は双方居住が61.1%と対称的である。岡山家族は、その中間にあるが、その妻方居住の30.1%はもっとも多い。

表2. 職種別・ライフ・ステージ別・家族形態別・居住類型別居住地(Q1)

(%, 人)

居住地	外航		内航		ライフ・ステージ				家族形態			居住類型				合計	実数	比率			
	職員	部員	職員	部員	未子	幼児	学齢	成長	独立	新婚	夫婦	直系	拡大	無子	夫方				妻方	双方	自立
神奈川	49.0	41.6	5.1	4.3	3.7	16.9	5.3	4.1	10.8	3.0	7.2	2.7	12.8	9.5	8.7	20.3	5.1	65.9	1000	296	37.0
岡山	36.6	58.0	4.1	1.3	4.5	17.8	6.1	3.7	9.2	2.4	6.0	0.7	29.1	7.2	11.0	30.1	34.6	24.3	1000	292	36.5
石川	15.4	77.0	3.8	3.8	5.6	22.1	5.9	2.1	8.0	1.9	3.3	1.4	58.7	4.2	12.2	15.0	61.1	11.7	1000	213	26.5
合計	35.6	56.9	4.4	3.1	4.5	18.6	5.7	9.6	9.5	2.5	5.7	1.6	31.0	7.2	10.5	22.5	30.7	36.3	1000	801	100.0

C. 調査結果の概要

1. 生活意識

船員家族は、みずからの生活水準を世間一般の比較において、どのように自己評価しているかみたのが、表3である。これによると、「中」

60.0%、「中の上」が15.0%、「中の下」12.4%、「下の上」4.4%、「下」1.5%、「上」1.0%という構成となっている。これを、「上」・「中の上」を上流意識、「中」を中流意識、「中の下」・「下の上」・「下」を下流意識と分類してみると、16.0%、60.0%、18.3%となる。

表 3. 職種別・居住地別生活意識 (Q 7)

	(%、人)							
	合 計	外 航		内 航		居 住 地		
		職 員	部 員	職 員	部 員	神奈川	岡 山	石 川
上	1.0	2.0	0.4			1.0	1.0	0.9
中 の 上	15.0	20.4	11.3	14.7	20.8	13.9	17.0	13.8
中	60.0	50.3	62.1	55.9	37.5	58.1	60.5	62.4
中 の 下	12.4	10.2	13.3	14.7	16.7	15.9	13.2	6.2
下 の 上	4.4	3.9	4.9		8.3	4.7	4.5	3.8
下	1.5	0.3	2.4			1.7	0.7	2.4
わからない	5.7	3.9	5.6	14.7	16.7	4.7	3.1	10.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実 数	793	285	450	34	24	295	288	210

それを職種および居住地との関連でみると、外航職員、内航職員、外航部員、内航部員の妻の順に上流意識が高くなっている。また、岡山家族の妻は他にくらべ上流意識が強い。下流意識は、神奈川、岡山、石川家族の順に多い。したがって、神奈川家族は賃金水準が高いにもかかわらず下流意識が強い。石川家族はぎゃくにもかわからず下流意識は低く、船員家族における中流意識の典型をなしているといえよう。

この船員家族調査と同時期におこなわれた海員組合の意識調査をきくと、図1のように外労協船員は上流意識10.2%、中流意識46.9%、下流意識35.0%となっており、また内航3船団船員はそれぞれ5.4%、43.9%、41.7%となっている。こうした夫の結果と比較すると、船員の妻は夫より高い生活意識をもっていることになる。このひらきは、外航船員より内航船員の妻がよりはげしい。

総理府広報室「国民生活に関する世論調査」(1977.5実施)によると、女子の生活意識

は「上」0.7%、「中の上」7.5%、「中」61.6%、「中の下」20.9%、「下」4.9%となっており、その40歳台はそれぞれ0.9%、6.5%、63.5%、21.2%、4.5%となっている。これらを整理すると、女子全体は上流意識8.2%、中流意識61.6%、下流意識25.8%、また40歳台女子は7.4%、63.5%、25.7%となる。これと比較すると、船員の妻の上流意識は一般女子にくらべ強く、下流意識は若干弱いことになる(なお、一般男子は上0.6%、中の上7.6%、中56.0%、中の下26.7%、下5.2%となっている。)

2. 希望する乗船月数と休暇日数

最近の乗船期間の短縮や休暇日数の増加のなかにあって、乗船下船のサイクルが一つの問題であった。このサイクルについての希望を質問したところ、表4のようになった。乗船月数6~7ヶ月46.4%、3~5ヶ月27.9%が多く、平均月数は6.2ヶ月となっている。それを居住地の関連でみると、平均月数が神奈川・岡山家

族が6ヶ月に対し石川家族6.5ヶ月となっているように、いわば都市より農村居住者の方が若干長期の乗船月数を希望しているようである。ライフ・ステージとの関連でみると、妻の年齢

の若い未子・幼児家族ほどより短期の乗船月数を希望しており、独立家族はかなり長期の乗船月数を希望しているものがみられる。

表4. 居住地別・ライフ・ステージ別希望休暇日数(1回当たり)(Q11)

(%,人)

日	合計	居住地			ライフ・ステージ				
		神奈川	岡山	石川	未子	幼児	学齢	成長	独立
～29	166	20.5	19.4	7.8	20.6	22.0	14.8	18.6	14.1
30～	283	35.3	30.8	15.5	35.3	25.5	28.9	28.6	26.8
45～	8.3	10.1	6.5	8.3	2.9	13.5	6.9	5.6	11.3
60～	30.2	24.8	27.2	41.3	14.7	20.6	34.0	32.9	29.6
75～	1.7	1.1	1.8	2.3		4.2	1.1		2.7
90～	14.9	8.3	14.3	24.8	26.5	14.2	14.3	14.3	15.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数	763	278	279	206	34	141	447	70	71
平均日数	5.25	4.66	5.08	6.26	5.25	4.96	5.33	5.19	5.35

つぎに、休暇日数についてみると、60～74日が30.2%、30～45日が28.3%と多く、平均日数5.25日となっている。これで見ると、乗船月数6ヶ月・休暇日数60日のサイクルを希望しているといえる。これは、現行の労働協約の規定をみたしており、適当な希望といえる。

それを居住地との関連でみると、平均日数が神奈川家族4.66日、岡山5.08日、石川6.26日というように、乗船月数と対応して多くなっている。したがって、神奈川家族は短期的な日数を、石川家族は若干長期の日数を希望している。さらに、ライフ・ステージの関連からみると、どの家族も平均日数はそれほど偏りはな

いが、未子・幼児家族の短期的な日数、それ以外の長期的な日数の希望の傾向がみとめられる。

このように、若年船員家族が短期サイクルを希望するのは、夫と妻および子どもとの家族生活の欲求に根ざしていることはいうまでもない。それに対して、いちおう神奈川家族が短期サイクル、石川家族が長期サイクルを希望するのには、いろいろな要因が考えられるが、前者においては核家族のためマイホーム主義的であり、また夫の育児・家事協力が必要であり、後者においては出稼ぎ的な気分があり、また農漁業の繁閑期や家・町の行事があるからであろう。

1972～74年度「船員福祉に関する調査」において、船員の夫の休暇取得の希望は年2回

60日が、中核6社阪神・瀬戸内海船員49.7%、内労協全国船員同じく39.4%というように多かった。したがって、最近の長期休暇体制の定着のもとで、多くの船員は夫婦ともに年2回60日パターンを希望するようになってきたといえる。なお、1974年調査でも同様な資料がえられている。

3. 困った時の相談相手
主人不在で困った時の相談相手を質問したところ、表5の結果をえた。それは、自分の親60.9%、しんせき32.5%、夫の親24.3%、近所の友だち18.0%の順となっており、誰もいない4.8%(正味)となっている。

表5. 居住地別・家族形態別困ったときの相談相手(Q14)

(%, 人)

	合計	居住地			家族形態					居住類型			
		神奈川	岡山	石川	新婚	夫婦	直系	拡大	無子	夫方	妻方	双方	自立
誰もいない	4.8	7.2	4.1	2.4	5.6	4.6	7.7	3.3	12.3		1.7	2.9	9.8
自分の親	60.9	46.7	68.6	70.0	83.3	56.4	61.5	72.5	40.4	36.1	85.5	82.8	34.0
夫の親	24.3	12.7	22.1	43.3	33.3	17.0	7.7	41.8	8.8	48.2	7.8	44.7	10.2
しんせき	32.5	34.0	32.4	30.5	11.1	37.3	23.1	25.0	35.2	45.8	29.1	17.2	43.9
近所の友だち	18.0	24.1	14.1	14.8	27.8	22.9	7.7	8.6	17.5	13.3	11.7	11.1	29.1
会社の家族会の人	0.8	1.0	1.0		5.6	1.0					1.1	0.3	1.1
会社の相談係	3.2	6.5	0.7	1.9		3.9	7.7	1.6	3.5	2.3	3.9		5.6
その他	11.3	16.8	10.0	5.2	11.1	12.9	15.4	7.4	14.0	15.7	8.9	4.1	17.5
未選択数	444	50.9	46.9	31.9	222	44.0	69.2	39.8	68.4	38.6	50.3	36.9	48.8
実数	791	291	290	210	18	459	13	244	57	83	179	244	285

それを居住地との関連で見ると、それぞれ順位にかわりはないが、それぞれ他に比べて神奈川家族は近所の友だち、会社の相談係、その他、そして誰もいない7.2%と多い。石川家族は、自分の親、夫の親が多い。岡山家族は、その中間となっている。家族形態との関連で見ると、新婚家族の自分の親や近所の友だち、夫婦家族のしんせきや近所の友だち、拡大家族の夫の親への依存度が、他に比べて強い。

こうした傾向の根拠は、その家族の居住類型

にある。夫方居住は夫の親、しんせき、自分の親の順で多いのに対し、妻方居住および双方居住は自分の親が圧倒的に多い。それらに比べて、自立居住はしんせき、自分の親、近所の友だちの順となり、しかもその他17.5%、誰もいない9.8%となっている。

4. 夫の船員継続への希望

船員労働問題の最大の問題は、船員の離家庭性にもとづく船員の離職問題であった。1963年調査において、妻の夫に対する職業継続希望

はぜひ続けてほしい12.1%、当分続けてほしい30.9%、出来ればやめてほしい44.4%、ぜひやめてほしい5.7%、となっていた。今回の調査では、表34にみるように、ぜひずっと続けてほしい31.5%、当分続けてほしい40.7

%、できればやめてほしい18.4%、ぜひやめてほしい1.2%となっている。すなわち、継続希望43.0%→72.2%、離職希望50.1%→19.7%と、激変をみせているのである。(図1)

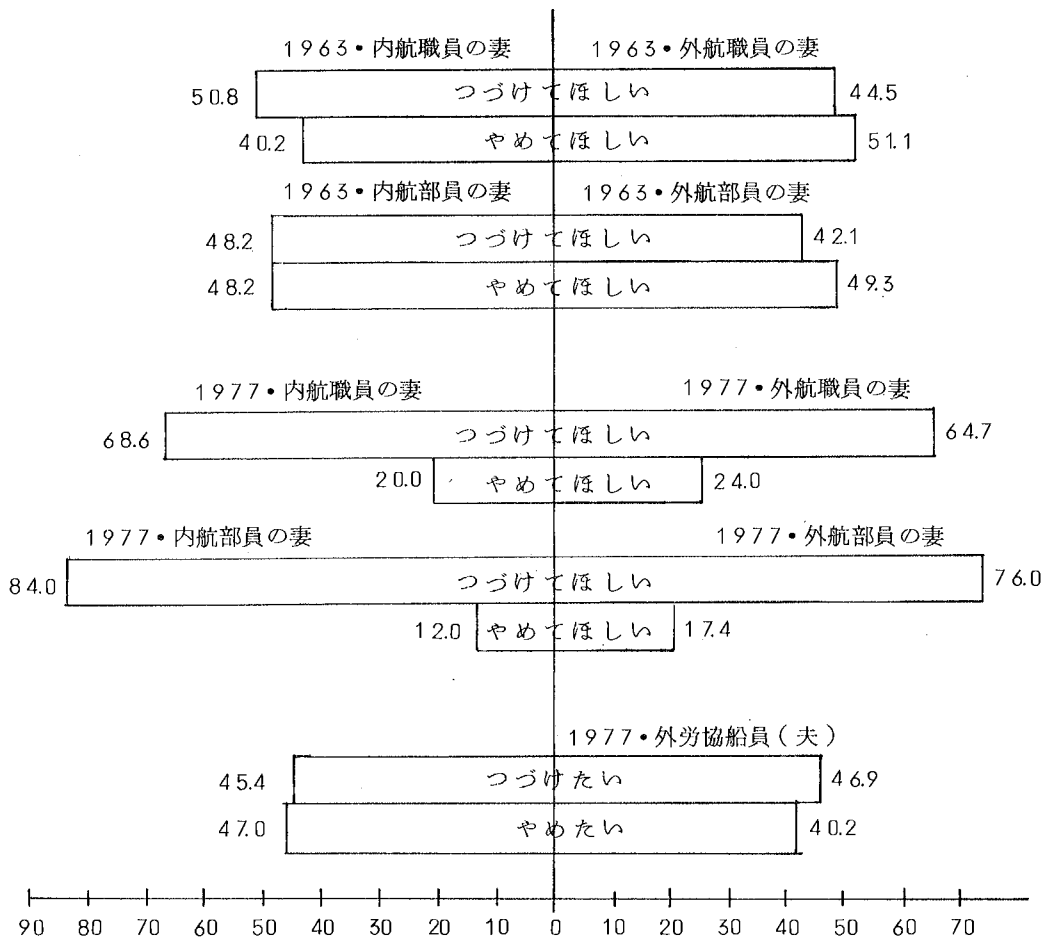


図1. 職種別船員夫婦の船員継続感、1963・1977年比較

この激変は、副次的には船員の中高齢化がすすんだことが継続希望を強めているが、基本的には一面では賃金水準が上昇し、休暇日数が増加するもとで、船員がそれなりに魅力ある職業になりつつあり、その反面海運企業の脱日本人船員化により雇用不安がおき、長期不況で陸

上転職も不可能になっていることに規定されているとみられる。

妻の職業継続希望を居住地との関連でみると、神奈川家族の継続希望は60.8%、離職希望は26.7%であり、岡山家族のそれぞれ77.3%・21.1%や石川家族の81.1%・15.1%にく

らべ、離職希望がかなり多い。神奈川家族は、離家庭性にともなう不満が強く、また都会であるので転職も可能であるところから、岡山や石川家族にくらべ離職希望はまだ強いといえよう。

ライフ・ステージとの関連でみると、継続希望が未子家族39.9%、幼児家族65.1%、学齢家族77.5%、成長家族71.1%、独立家族69.6%というように、若年船員家族はまだ離職希望が強い。このことは、最近においても若年船員の離職傾向がおとろえていないことに対応している。

海員組合の意識調査をきくと、外労協船員はやりがいがある仕事なので定年まで続けたい6.8%、ほかに適当な仕事がないので定年まで続けるしかない40.1%、機会があったら陸上の仕事に移りたい34.0%、今すぐにも陸上の仕事に移りたい6.2%、今のところ考えていない12.0%となっており、また内航船員はそれぞれ5.3%、4.01%、36.2%、7.8%、11.6%とほぼ同じ構成となっている。さらに、定着意識は若年層ほど低く、中高年層ほど高く

なっている。

こうした夫の職業継続意識と比較するとき、妻の継続希望は夫のそれよりかなり高くなっている。しかし、若年層においては妻の継続希望は夫よりもさらに低くなっており、その層における離職傾向を促進する要因となっていることはあらかずえない。ぎゃくに、中高年層の妻の継続希望は夫より高くなっており、その層における定着傾向を強化する要因となっていることはあきらかである。

5. 夫婦の出身地関係

夫婦の出身地(義務教育の終了地)は、どうなっているかについてみたのが、表6である。これによると、同一市町村38.4%、同一都道府県20.5%、同じ地方3.8%、違う地方37.3%という構成となっている。それを居住地との関連でみると、神奈川家族は違う地方58.1%と多く、石川家族は同一市町村75.0%と多く、岡山家族はその中間となっている。神奈川や岡山家族では石川家族にくらべて、あきらかに通婚圏が拡大しているが、石川家族は船員の町としての地縁婚が根強く残っている。

表6. 居住地別・ライフステージ別・居住類型別夫婦の出身地関係(Q25)

(%, 人)

	合計	居住地			ライフ・ステージ					居住類型			
		神奈川	岡山	石川	未子	幼児	学齢	成長	独立	夫方	妻方	双方	自立
同一市町村	38.4	20.3	30.9	75.0	38.9	41.2	38.0	37.3	36.0	32.1	25.4	64.0	26.5
同一都道府県	20.5	15.5	27.0	18.6	19.4	21.2	22.1	17.3	13.3	19.0	12.4	30.7	17.5
同じ地方	3.8	6.1	4.2		5.6	7.5	2.8	1.3	4.0	9.5	4.5	1.2	3.9
違う地方	37.3	58.1	37.9	6.4	36.1	30.1	37.1	44.1	46.7	39.4	57.7	4.1	52.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数	785	296	285	204	36	146	453	75	75	84	177	241	283

ライフ・ステージとの関連でみると、若年の未子・幼児家族がけっして違う地方が多いわけではなく、また中高年層の成長・独立家族の違う地方が44.1%、46.7%と多い。居住類型との関連でみると、夫方居住は同一市町村と違う地方とに大きくわかれていますが、妻方居住は違う地方、双方居住は同一市町村、自立居住は違う地方にかなり集中している。双方居住の同一市町村は地縁婚の典型であり、また自立居住の違う地方は選択婚の典型である。妻方居住の違う地方は、地縁性のない船員の夫と結婚する場合の居住性向の典型をしめすといえよう。

NHK1977年調査によれば、同じ市町村37.1%、同じ都道府県30.5%、同じ地方12.8%、違う地方19.4%という構成になっている。これと比較すると、船員夫婦の同じ市町村は一般夫婦とまったく一致しているが、それ以外はかなりことになっており、違う地方は船員37.3%に対し一般は19.4%にすぎない。すなわち、一般の通婚圏がL型であるのにくらべ、船員のそれはU型(2極分化)をなしており、一般にくらべ通婚圏は拡大しているといえる。

6. 夫婦の結婚年齢

夫婦がそれぞれ何歳で結婚したかについて質問したところ、夫が26.9歳、妻23.5歳、その年齢差3.4歳となっている。それを居住地との関連でみると、石川家族は神奈川・岡山家族にくらべ夫婦とも3歳ほど若く、年齢差も若干多い。そのなかでも、神奈川家族の夫の30歳以上18.1%、石川家族の妻の20歳未満の31.9%は注目される(回答者のなかには再婚者もふくまれている)。なお、1956年調査の結婚年齢は夫26.6歳、妻22.6歳となって

いたので、夫の結婚年齢にかかわらず、妻のそれが約1歳ほど高くなっている。また、全国初婚者の平均年齢は、1970年で夫26.9歳、妻24.2歳、年齢差2.7歳となっていたので、船員夫婦はその妻が若干低い程度であまりかわりはない。

つぎに、結婚後年数別夫婦の年齢差をみたところ、図2にしめすように興味のあるものとなった。すなわち、結婚後10年未満の夫婦は他にくらべ妻年長や同い年がかなり多く、結婚後10~24年の夫婦は他にくらべ年齢差5歳以上が多く、結婚後25年以上の夫婦になるとふたたび妻年長や同い年が多くなっている。

こうした傾向は、さきにみた配偶者の選択に相関しているようである。恋愛はより少ない年齢差ないしは妻年長、見合はより多い年齢差となつてあらわれる。それにつけても、結婚後4年以下の妻年長16.7%、同い年13.3%は大いに注目しなければならない。なお、NHK1977年調査でもほぼ同じような傾向をしめしているが、船員夫婦の結婚後25年以上の妻年長・同い年の多さは目立っている。

厚生省「昭和48年人口動態社会経済面調査報告(婚姻)」によると、一般夫婦の年齢差は妻5歳以上年長1.1%、妻1~4歳年長10.4%、夫妻同い年11.7%、夫1~4歳年長51.4%、夫5~9歳年長24.8%、夫10歳以上年長1.5%となっている。また、妻年長・同い年が見合8.9%であるのに恋愛は29.8%となっている。これと比較すると、船員夫婦の妻年長・同い年はけっして多くはなく、むしろ夫5歳以上年長が35.4%で、一般夫婦よりかなり多くなっていることが注目される。

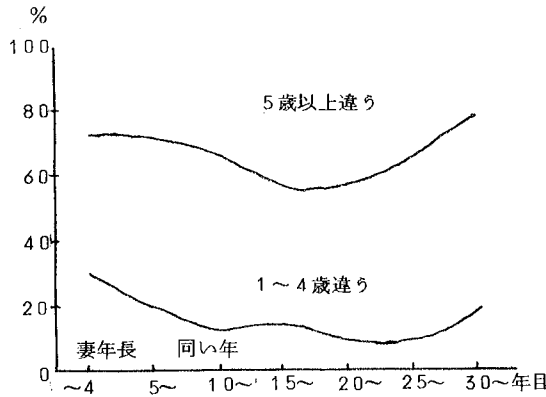


図2. 結婚後年数別夫婦の年齢差

7. 配偶者の選択

配偶者の選択について質問したところ、表7の結果をえた。それによると、恋愛30.0%、見合い7.0%となっている。それを居住地との

関連でみると、神奈川家族の恋愛が46.2%と他に比べて多く、また石川家族の見合いは88.8%ときわめて多く、岡山家族は見合いが多いもののその中間にある。

ライフ・ステージとの関連でみると、未子→幼児→学齢家族の順にかけて見合いが増加しており、一般の傾向と一致している。

居住類型との関連でみると、自立居住は恋愛が40.3%と他に比べて多い。また、夫方→妻方→双方居住の順にかけて見合いが増加している。すなわち、見合いと地縁性との結びつきが強く、妻方居住にひきよせられることをしめすし、ぎゃくに恋愛の場合には親元からの自立が強まることをしめす。

1956年調査では、恋愛25.0%、見合い64.4%であったので、恋愛は一般夫婦の増加傾向と一致している。

表7. 居住地別・ライフステージ別・居住類型別配偶者の選択 (Q26)

(%, 人)

	合計	居住地			ライフ・ステージ					居住類型			
		神奈川	岡山	石川	未子	幼児	学齢	成長	独立	夫方	妻方	双方	自立
恋愛結婚	30.0	46.2	26.6	11.7	47.2	35.6	24.6	33.3	40.5	34.9	29.2	16.7	40.3
見合い結婚	7.0	53.8	73.4	88.3	52.8	64.4	75.4	66.7	59.5	65.1	70.8	83.3	59.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数	786	292	289	205	36	149	452	75	74	83	178	242	283

NHK 1977年調査では、一般夫婦は見合い58.4%、恋愛38.0%という構成となっている。これと比較すると、船員夫婦の恋愛は、むしろ少ない。総理府1972年調査によると、見合い58%、見合いから恋愛9%、恋愛29%となっており、また恋愛は40歳~24%、45

歳~17%、50歳~54歳11%となっている。これと比較すると、船員夫婦の中老年層の恋愛はけっして少なくない。

8. 見合い結婚の世話人

見合い結婚の場合における世話人を質問したところ、表8の結果をえた。これによると、親

せき 36.1%、知人 35.0%がきわめて多い。それを居住地との関連でも、基本的にはかわりはないが、神奈川家族は他にくらべ友人やその他が多く、岡山家族は知人が多く、石川家族は親せきが44.7%と多い。いちおう、地域性のちがいを反映している。

ライフ・スティジとの関連で見ると、未子家族は知人47.3%、その他26.3%の多さと、親せきの少なさが目立つ。また、幼児家族は知

人が若干多い。若年層の家族は、身内よりも他人の世話人が多い。それに対して、たとえば成長家族は他にくらべ両親や親せきが多く、知人はかなり少なく、身内依存度が強い。

なお、1956年調査では結婚紹介者として、船員9.7%、船員出身者5.0%、船員関係者14.3%、その他71.0%となっているので、最近では身内依存率は低下している。

表8. 居住別・ライフスティジ別見合い結婚の世話人 (Q26)

(%, 人)

	合 計	居 住 地			ライフ・スティジ				
		神奈川	岡 山	石 川	未 子	幼 児	学 齢	成 長	独 立
両 親	10.9	13.5	6.7	13.4	5.3	6.3	11.6	18.4	9.3
祖 父 母	2.2	3.2		3.9		0.9	2.4	4.1	2.3
親 せ き	36.1	35.9	28.8	44.7	15.8	36.5	36.6	42.9	32.6
友 人	3.7	4.5	5.8	0.5	5.3	3.1	3.3	4.1	7.0
知 人	35.0	31.4	41.9	50.2	47.3	40.6	33.3	22.4	44.2
職 場 の 上 司	4.7	3.8	6.8	3.4		6.3	5.4	2.0	2.3
そ の 他	7.4	7.7	10.1	3.9	26.3	6.3	7.4	6.1	2.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実 数	543	156	208	179	19	96	336	49	43

NHK1977年調査では、どなたからの紹介でしたかという質問についてはあるが、親・親せき25.3%、親の知人・近所の人24.1%、友だち・職場の同僚6.8%、職場の上役・先輩5.4%となっている。これと比較すると、船員夫婦の世話人は一般夫婦にくらべ親・親せきがひじょうに多く、友人・上司が少ない。

9. 家庭生活について

1) 家庭生活における“経済”と“愛情”

のウエイト

家庭生活の営みを経済と愛情の結びつきという二大要因としてとらえた時、両者のウエイトはどのようになっているであろうか。表9からみると、妻側ではどちらかといえば、“経済”的豊かさが大切だとするものが40%、“愛情”の豊かさが48%、“わからない”が12.3%となっている。一方夫側からみると“経済”的豊かさ51%、“愛情”の豊かさ42%、“わ

表9 「経済的豊かさ」と「愛情豊かなこと」のウエイト(Q9)

(%, 人)

	一般※	船員 職種		ライフ・ステイジ					
	妻 (夫)	妻 (夫)	職員	部員	未子	幼児	学齢	成長	独立
経済>愛情	17 (24)	39.7 (51.3)	34.1	34.1	12.2	39.2	42.5	34.2	37.5
愛情>経済	71 (62)	48.0 (42.4)	53.1	53.1	69.5	45.9	26.0	54.8	47.2
わからない	12 (14)	12.3 (6.4)	12.1	12.1	8.3	14.9	11.5	11.0	15.3
合計	100 (100)	100.0 (100.0)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数	2,042 (1,517)	786 (314)	279	279	36	148	457	73	72

からない”6%で、妻側に比べ“経済”重視の方向に傾いている。

一般の母親父親との関連でみると、妻の方が夫より“愛情”重視の傾向があり、これは船員の結果と同じである。しかし、一般では全体的には、かなり“愛情”重視の方向に傾いており、船員家族の“経済”重視の傾向をはっきり指摘できる。

2) 乗船中の夫の仕事・生活についての情報

夫が乗船中の仕事や生活について、どの程度話してくれるかについてみたものが、表10である。妻側からみると、“くわしく”知らせて

くれる10%、“だいたい”知らせてくれる70%、“あまり”知らせてくれないが20%となっている。これに対し夫側は40%弱が“くわしく”知らせており、“聞かれれば話す”が50%、“あまり”知らせないが13%ほどで両者にギャップが生じている。図からみてもわかるように夫側では努めてよく話しているつもりでも、妻側は必ずしも十分知らされているとはいえないという認知関係にある。しかし全体的には乗船中の出来事についての会話は、程度の差こそあれ、かなりなされているとみてよいのではないか。

表10 乗船中の出来事についての会話(Q19)

(%, 人)

	全体	職種		ライフ・ステイジ				
	妻 (夫)	職員	部員	未子	幼児	学齢	成長	独立
くわしく話す	9.9 (7.8)	14.4	7.7	11.4	9.5	10.2	13.0	5.3
だいたい話す	70.1 (39.4)	66.3	72.2	68.6	66.0	71.1	64.9	77.6
あまり話さない	20.0 (42.8)	19.3	20.1	20.0	24.5	18.7	22.1	17.1
合計	100.0 (100.0)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数	795 (320)	285	452	35	147	460	77	76

① 長期休暇のメリット

まず、長期休暇のメリット（好ましい側面）について見たものが図3である。妻側からみた時の長期休暇のメリットは、“家族のふんい気”、“親子の結びつき”がそれぞれ40%弱の応答率をえてずば抜けて高い。次いで家族での“計画的な生活”、“夫婦の結びつき”が25%前後、親せきや近所への“義理をはたす”、“夫婦中心の生活”、“家族のまとまり”が15%~20%で続いている。一方夫方からみた長期休暇のメリットは、上位2位が妻側の結果と同じく“家族のふんい気”、“親子の結びつき”で、45%強の高い応答率をえている。次いで“夫婦中心の生活”、“夫婦の結びつき”が30%前後で、さらに“家族のまとまり”、“計画的な生活”が20%強と続き、妻側からみた評価と若干ズレてきている。応答率の両者のズレという観点からみると、妻側が夫側に比べより強く感じているメリット面は“義理をはたす”項目だけである。逆に夫側の方がより強く感じているメリット面は“夫婦中心の生活”、“夫婦の結びつき”、“家族のまとまり”、“性生活”等である。総じて長期休暇はいろいろな好ましい影響を家庭にもたらしたが、当然のことではあるが、夫側がより多くのメリットを感じているようである。長期休暇のメリット“なし”は妻側15%に対し、夫側4.5%であるところからみてもこのことがうかがえる。ともあれ、船員家族の宿命でもある離家庭性というハンデキャップを長期休暇により幾分でも埋め合わせ、本来的な家族生活の機能を取り戻しつつあることは事実である。

② 長期休暇のデメリット

休暇日数というよりも在宅期間が大幅に増大

することにより、何らかの不具合も生じてくると思われ、この点について調べてみたものが図4である。

全体的にみると、そのような“長期休暇のデメリットはない”という回答者が妻側で43%、夫方で7.2%となっており、約4割は長期休暇のデメリットを感じていないという結果である。妻側夫側がともにあげている第1のデメリットは“家計のやりくり”で他を大きくひき離している。次いで“夫婦ゲンカ”、“夫(妻)の性格”が続き、他のデメリット要因は10%に満たない。つまり、長期休暇はメリットの方が圧倒的であるが、休暇が長くなると収入のダウン分だけ“家計”のやりくりが大変となり、一方、今まで気づけなかったお互いの“性格”が気になりだし、“夫婦ゲンカ”もしてしまうというのが大方のデメリット観であるようだ。妻側と夫側の両者の感じの差という観点からみると、お互いの性格は夫が妻の性格を気にする度合よりも妻が夫の性格を気にする度合のほうが大きいこと、“子供”に与える好ましくない影響では、妻側の方がより敏感に感じとっていることなどが指摘できる。

3) 夫婦間の役割期待、実現、認知

家族は夫婦を中心に構成され、夫婦の活動を通して家族生活が展開する。この際、さまざまな夫婦活動は夫と妻という両者による役割分担によって遂行されるのが一般的であり、生活費の獲得、家事、育児、性生活、慰安娯楽、交際・つき合いなどがその代表といえる。こうした役割をお互いにどの程度期待(役割期待)し、実際どの程度遂行(役割実現)し、自分自身としてはどのような役割を果すべきか(役割認知)という観点から夫婦の役割関係をとらえようと

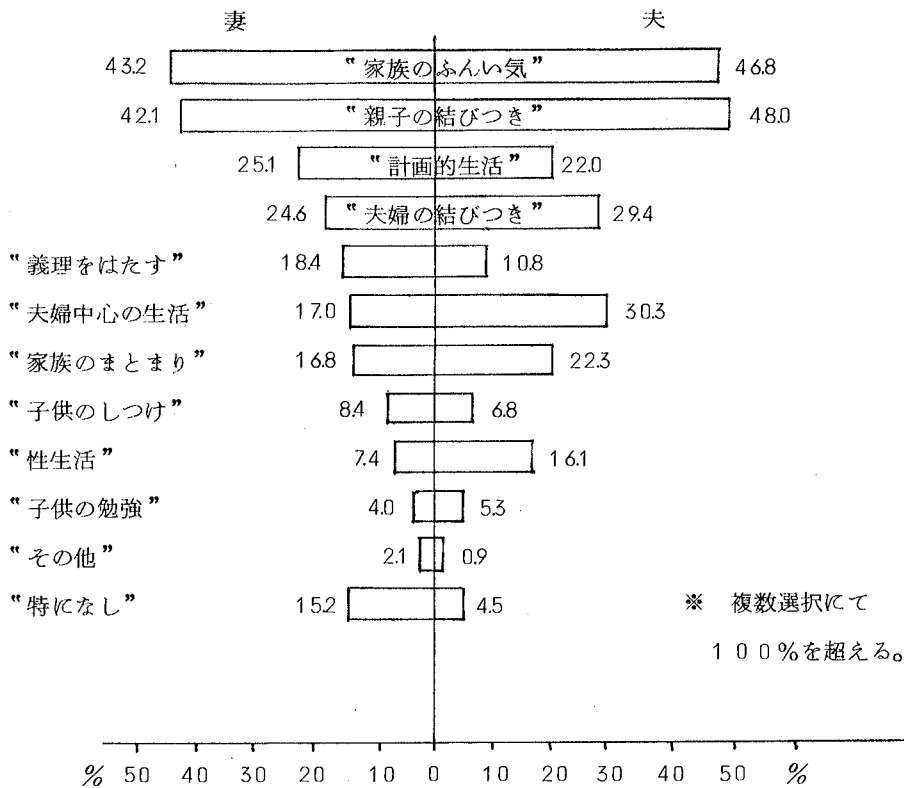


図3. 長期休暇のメリット

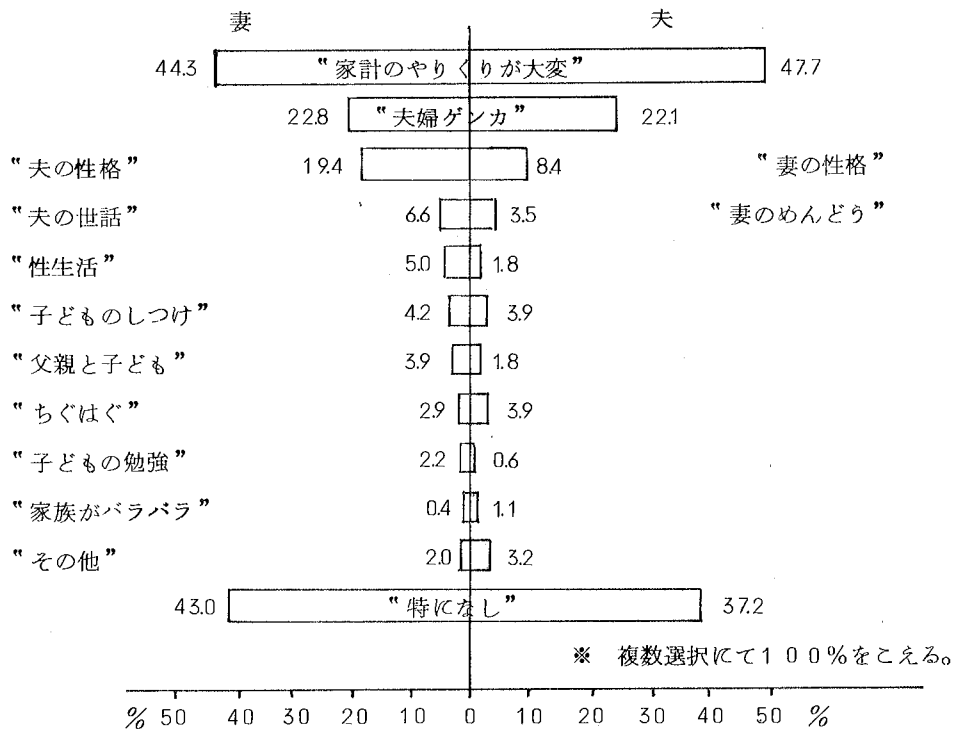


図4. 長期休暇のデメリット

表1.1 妻の役割期待と夫の役割実現、認知の関連

(単位：順位)

	一 般 ※1			船 員 ※2		
	期 待	実 現 度	認 知(夫)	期 待	実 現 度	認 知(夫)
1. 生活費を入れる	7	8	8	5	6	1
2. 妻への思いやり	4	5	6	2	5	4
3. 浮気をしない	5	1	1	8	2	8
4. 子供を可愛がる	2	3	3	6	3	9
5. 家計をまかす	6	2	2	10	1	2
6. 大切なことを話し合う	1	4	5	1	4	3
7. 子供の教育に熱心	3	7	7	3.5	9.5	5
8. 子供のしつけに熱心	—	—	—	3.5	9.5	7
9. 家事に干渉しない	8	9	9	8	7.5	6
10. 妻の交際を理解する	9	6	4	8	7.5	10

※1. 家族問題研究会1962年、東京在住夫婦109組

※2. 期待と認知は応答率の多い順に、また実現度は各役割の評価値から順位を求めた。

するのが本項のねらいである。なお、設問作成にあたり、一般夫婦との比較を考慮して、家族問題研究会が開発した「夫婦関係役割テスト」を参照した。

① 夫に対する役割期待、実現、認知
(夫)の関連について

表1.1は妻の夫に対する役割期待、役割実現の評価、夫の役割認知の関連について、一般夫婦との比較で順位によって示したものである。順位づけは、一般夫婦の場合、個々の役割行動について5段階(非常に～かなり～どちらともいえない～あまり～全然しない)による得点化結果をもとに、より期待されている程度、より実現している程度、より果すべく自覚されている程度により順位づけをした。一方船員の場合、実現の程度については5段階の得点化により一

般と同様に順位づけをしたが、期待と認知の順位は、“より期待するもの”、“日頃果すべく心がけていること、注意していること”を3つまで選んでもらい、その応答率の多い順に順位づけをした。この順位づけの方法は次にみる表1.2も同様である。

まず夫に対する役割期待の上位についてみると、一般では“大切なことを話し合う”、“子供を可愛がる”、“子供の教育に熱心”、“妻への思いやり”をあげ、一方船員の場合も“大切なことを話し合う”、“妻への思いやり”、“子供の教育、しつけに熱心”をあげ、ほぼ同じような期待項目となっている。

では夫側はどんな役割を果すべきだと認知しているのだろうか。一般の場合、“浮気をしない”、“家計をまかす”、“子供を可愛がる”、

“妻の交際理解”を上位にあげている。船員はこれに対し“生活費を入れる”、“家計をまかす”、“大切なことを話し合う”、“妻への思いやり”をあげ、“家計”を除き一般の夫の役割意識と大きくズレている。このズレの度合を詳しくみると、船員の方が一般の夫に比べより意識している役割行動は“生活費を入れる”(船員1位、一般8位)、“家事に干渉しない”(船員6位、一般最下位)であり、逆に一般の夫がより意識している役割行動は“浮気をしない”(一般1位、船員8位)、“子供を可愛がる”(一般3位、船員9位)、“妻の交際理解”(一般4位、船員10位)である。このズレかたは家計を除けば明らかに順位の逆転であり、船員の役割意識が世間と極めて大きくズレていることを示している。妻側の夫に対する役割期待は一般の妻も船員の妻もそれほど変わらなかったことを考えあわせると、船員の夫としての役割意識に顕著な特殊性を見出すことができる。

次いで妻からみた夫の役割実現の評価をみると、一般の夫は“浮気をしない”、“家計をまかす”、“子供を可愛がる”がより評価されており、一方“家事への干渉”、“生活費を入れる”、“子供の教育”は順位において低い評価になっている。船員では、“家事をまかす”、“浮気をしない”、“子供を可愛がる”がより高く評価されており、“子供の教育・しつけの協力”や“家事への干渉”、“妻の交際理解”が低い評価になっている。妻からみた夫の役割行動に対する評価は概して一般も船員も似たような傾向であり、役割行動レベルは船員だからという特殊性は見当たらない。となると先にみた船員の役割認知の特殊性は船員自身の一人よがり

りであり、頭で考えている役割意識と実際の行動は大きくズレているということになる。

以上是一般夫婦と船員夫婦の並列的比較を試みたものであるが、夫婦間の役割意識の関連は立体的に見てこそ意味がある。つまり、妻の期待と夫の実際の役割実現の関連(期待と実現の関連)、妻の期待と夫の役割意識の関連(期待と認知の関連)、夫の役割実現の度合と夫自身の役割意識(現実と認知の関連)などがとらえられて初めて、夫婦間の役割関係が浮き彫りされ、問題点の指摘も可能になる。そこで先の表11から、期待と実現、期待と認知、実現と認知との関連をとらえるべく、順位相関係数(順位の一致度、関連度をみるための係数で、+1.00～-1.00の幅をもつ。順位が全く一致した場合+1.00、順位が全く逆になれば-1.00となり、0は両順位に全く関連がないことを示す)を算出し、概観してみた。

夫に対する	一般	船員
期待と実現の関連	+0.417	-0.327
期待と認知の関連	+0.200	+0.273
実現と認知の関連	+0.950	+0.176

まず期待と実現の関連をみてみよう。これは妻の夫に対する役割期待と実際に夫がどれほどその役割を実現しているかの評価との関連で、3つの関連領域のなかでも、最も大切な関連である。一般夫婦の場合、+0.417の関連度を示し、妻の期待と夫の役割実現評価はまずまずの関連をもっているといえる。しかし表11ををよくみると下位の順位はほぼ一致しているが上位の順位はあまり一致していない。

これに対し船員の場合-0.327という関連であり、この意味合いは妻の期待順位が高いほど、夫はその役割実現度の順位が低いという順

位の逆転を示している。具体的にみると、妻は1位“話し合い”、2位“思いやり”、3.5位“子供の教育”、3.5位“子供のしつけ”を上位4位にあげ期待しているのに対し、夫の役割実現度順位は1位“家計”（妻の期待順位10位）、2位“浮気をしない”（同8位）、3位“子供を可愛がる”（同6位）、4位“話し合い”（同1位）となり、夫婦間の役割期待と役割実現のあいだに大きなギャップが生じている。

次いで期待と認知、つまり妻の夫に対する役割期待と夫自身が自覚している役割の関連についてみてみよう。関連度からみると、一般+0.200、船員+0.273でやや船員のほうが高いが総じて、妻の期待と夫の役割認知のあいだには認知ギャップがあるようである。一般の場合、妻の期待順位と夫の認知順位は1位→5位、2位→3位、3位→7位、4位→6位、5位→1位といった具合にズレている。船員の方でも、妻の期待順位は1位“話し合い”（夫の役割認知順位3位）、2位“思いやり”（同4位）、3.5位“子供の教育”（同5位）、3.5位“子供のしつけ”（同7位）、5位“生活費”（同1位）といった関連である。

評価と認知の関連、つまり、夫の自覚した役割と夫の実際の役割実現（遂行）との関連度は一般では+0.950、船員では+0.176という結果である。+0.950という関連度の意味合いは、夫の自覚した役割認知が実際の行動と密接に結びついていることを意味している。従って、表11をみるように役割実現順位と役割認知順位はほとんど一致している。一方船員の場合は、自覚した夫の役割認知と実際の役割行動との関連がうすい。これは、夫の努力が足りないこと、妻の側の見方が異なることなどが考

えられるが、いずれにせよ、夫側からみれば意図したように評価されず不満な結果である。

② 妻に対する役割期待、実現、認知 （妻）の関連について

表12は夫の妻に対する役割期待、役割実現の評価、妻の役割認知の関連について順位によって示したものである。順位づけの方法は前述の表11と同様である。

まず妻に対する役割期待についてみると、一般では“話し合い”、“子供の教育”、“異性関係”が上位3位にあげられ、船員では“家計のやり方”、“仕事理解”、“子供のしつけ”となり、上位においても、下位においてもかなり異った順位関係となっている。船員が“家計”や“仕事理解”を妻への第1の期待行動として要求することはまさに、離家庭からくる船員家族の特殊性といえよう。役割期待に対し、妻の役割認知は一般では“異性関係”、“話し合い”“仕事理解”が上位3位である。船員の妻は“家計”、“思いやり”、“話し合い”、“子供のしつけ”が上位にあげられており、一般の妻に比べ“家計”、“思いやり”に対する配慮が船員の妻としての役割意識の特徴となっている。一般家族と船員家族とでは、妻の役割行動、意識も“大切なことを話し合う”を除き、かなり異った役割構造となっていることが推察される。また夫の妻に対する役割実現の評価をみると、一般では“異性関係”、夫の親を大切にする”、“話し合い”が、また船員では“話し合い”、“思いやり”、“異性関係”が上位3位にあげられ、より実現度の高い役割行動として評価されている。妻の役割実現に対する評価では一般も船員もそれほどの差はない。

次に夫婦間の役割意識、行動の関連をみるべ

く、役割期待と役割実現、役割期待と役割認知、役割実現と役割認知の関連を、前項で示したように、相関係数という順位の関連度から検討してみよう。

妻に対する	一般	船員
期待と実現の関連	+0.517	-0.312
期待と認知の関連	+0.434	+0.785
実現と認知の関連	+0.784	+0.085

まず最も重要な意味をもつ、期待と実現の関連をみてみよう。一般では0.517という関連度であり、表12をみてもわかるようにまずまずの関連を示している。一方船員家族の場合-0.312という逆順位の関連が示され、すでにみた妻の夫に対する役割期待と実現の関連と同様、大きなズレが生じている。具体的にみると、夫の妻に対する役割期待度の高いものは

“家計”、“仕事理解”、“子供のしつけ”であり、これに対する妻の役割実現度順位は10位、7.5位、6位となり、夫側からみれば期待ハズレという結果である。つまり期待と実際の実現度の順位は逆転傾向にあり、夫の期待度が高い役割行動ほど、妻の実現度は低いということになる。次に妻への期待と妻の自覚した役割認知との関連をみると、一般夫婦+0.434、船員夫婦+0.785と、船員夫婦の関連度がかかり強く示されている。相関係数+0.785の意味合いは、妻に対する期待と妻の自覚した役割意識との関連が密接であり、妻は夫の期待をよく理解しているという解釈が成り立つ。少なくとも夫婦間の役割意識のうえでは十分な調整がついているといえる。

表12. 夫の役割期待と妻の役割実現・認知の関連

(順位)

	一般 ※1			船員 ※2		
	期待	実現度	認知(妻)	期待	実現度	認知(妻)
1. 家計のやりかた	4	8	9	1	10	1.5
2. みだしなみ	7	9	8	8	7.5	10
3. 夫への思いやり	5	5	6	5	2	1.5
4. 大切なことを話し合う	1	3	2	4	1	2.5
5. 夫の親を大切にす	6	2	4	9	4	8
6. 異性関係	3	1	1	10	3	9
7. 夫の仕事理解	8	7	3	2.5	7.5	6
8. 子どもの教育	2	4	5	6	5	5
9. 子どものしつけ	—	—	—	2.5	6	2.5
10. 近所との交際	9	6	7	7	9	7

※1. 家族問題研究会1962年東京在住夫婦109組

※2. 期待と認知は応答率の多い順に、また実現は実現度の評価値から順位を求めた。

最後に妻の役割実現評価と妻の役割意識（認知）の関連をみると、一般では+0.784、船員では+0.085という関連度である。一般の場合、妻の役割意識は実際の行動にストレートに反映され、それなりに夫から評価されている。一方船員の場合、妻の役割意識は夫からみれば実際の行動にあまり反映されていないと評価されている。具体的には、妻が上位にあげている“夫への思いやり”や“話し合い”は確かに評価できるが、最も期待する“家計のやり方”はまだだめで、“子供のしつけ”も合格とはいえないというのが夫側の見解であろう。しかし、実現度と認知の順位差が大きい項目は夫の期待度が高い項目であり、このことから推察すれば夫の期待水準が高すぎ、結果的に妻の役割実現評価が低くなってしまふという解釈も可能であろう。

以上一般との比較を考慮しつつ、夫婦間の役割構造をみてきたが、すでに指摘したようにあくまで相対評価による順位からの検討であり、方法論的に問題がないわけではない。しかし、大雑把な傾向は、はっきりしたように思われる。つまり船員夫婦の最も特徴的な役割関係は、期待と実際の行動評価のギャップであり順位において逆転していることである。これは夫側にとってみても、妻側にとってみても、それぞれの期待と相手の実際の行動がどうもかみ合わず、期待するものほど実際によくやってくれておらず、どうでもよいことは合格点という期待ハズレのパターンである。夫婦の役割関係のなかでも、役割期待と役割実現の関連は最も重要な領域であり無視できない。そもそも、どうしてこのようなギャップが生じたのであろうか。期待と認知関係は一般夫婦より一致度が高かった。

特に夫の期待と妻の役割認知は極めて密接な関連をもち、ズレはほとんどない。従って夫が、または妻が自覚した役割意識に従いが実際の行動に役割意識を十分反映させれば、このギャップはなくなる。ただし問題は役割意識にもとづいて努力しても、それが相手側にそれなりの評価を与えないかぎりギャップは縮まらない。この意味ではまず、互に役割期待を確認し合い、これに基づいて役割意識の調整を意識態度レベルではかることが第1のステップであり、次いでそれを行動レベルで示していくという調整が第2のステップとなる。船員夫婦の場合、意識態度レベルでの調整は済んでいると考えられるので、問題は行動レベルの調整となり、それぞれの期待度の修正を含む現実的な歩み合い努力が要請される。この際、冷静な役割関係の見直しとともに、おたがいの努力を認め合うという、情緒的な夫婦の絆の強さが最終的に問われることになる。

夫婦間の役割関係から夫婦関係の諸問題をとらえるべく作成されたこのチェックリストの主旨に立ち直った時、一般夫婦の研究結果によれば、相互の役割期待と役割実現度のギャップが“問題夫婦”と最も結びつくということである。もし一般夫婦の役割関係分析の基準を直接採用すれば今回の船員夫婦の役割関係結果は“問題あり”ということになってしまう。しかし今までに船員夫婦が特別に離婚率が高いとか、問題夫婦、問題家族が多いという指摘はなされていない。とすると一般夫婦におけるギャップの意味合いと船員夫婦におけるそれとは異なると考えられる。まず気がつくことは夫婦が一緒に生活する期間のちがひがあり、船員夫婦の場合、その期間は極めて短い。つまり、夫婦

間に互の役割上のギャップがあっても、短い
 その間だけどちらかが折れて見かけ上を合わせ
 れば、問題とならないで済んだわけである。今
 まではどちらかといえば、妻側がギャップを承
 知で夫に合わせ、その場を何とかつくりき
 きたように思われる。しかし昨今のように夫の在
 宅期間が大幅に増えてきた状況のもとでは、今
 までのように妻が少しがまん、辛抱すればよい
 というわけにはゆかず、夫婦間の役割関係を相
 互に見直し、再調整する必要性が要請されてき
 たといえる。長期休暇のデメリット要因として
 “性格が気になる”や“夫婦ゲンカ”が目立っ
 ていたが、これも役割調整上の問題として考え
 ることができ、船員夫婦に潜在していた問題が
 顕在化する可能性を示している。今回の調査
 結果だけからみても、まずは夫側の状況変化
 (社会的価値観の変化等)に対する理解と変化
 への適応努力が特に要請されている。

10. 子どもについて

1) 子どもの学歴構成

船員家族の子供の進学率が一般に比べ高いこ
 とは、すでに神田(神田道子「船員家族の現状
 第5報」、労働科学、41巻6号)が指摘して
 いるところである。今回は18歳以上の子供に
 ついての学歴構成を284人について整理した。
 表13は一般および船員の1963年時点(前
 述の神田資料)の結果を併せ作成したものであ
 る。

一般との比較をみるべく、1970年時点に
 おける進学率からの一般の学歴構成比率を算出
 した(この前提としては、船員の18歳以上の
 子供の平均年齢を25歳とした時、この子供の
 18歳時点は1970年にあたる)。この結果
 と比較すると、明らかに船員家族の子どもの大
 学進学率は高く、一般の3倍にあたる。船員の
 中卒者のなかには各種学校等の7.4%を含んで

表13. 子供の最終学歴

(%, 人)

		中学卒	高校卒	短大・高専卒 (在)	大学卒 (在)	計	
一般	※1	17.9 %	62.3 %		19.8 %	100 %	人
船員	全体	10.1 ※2	30.3	9.2	50.4	100	284
男子	職員	5.7(1.2)	12.9(18.8)	1.4	80.0(80.0)	100(100)	70(85)
	部員	9.5(6.4)	36.5(36.2)	2.6	51.4(57.4)	100(100)	74(47)
女子	職員	16.2(4.8)	27.9(35.5)	17.7	38.2(60.7)	100(100)	68(67)
	部員	9.7(9.1)	43.1(78.8)	15.3	31.9(12.1)	100(100)	74(33)

※1. 1970年文部省「学校基本調査結果」より

※2. ()は1963年結果より。神田道子「船員家族の現状(第5報)労働科学
 41巻6号」。

中卒者には各種学校等の「その他」7.4%を含む。

おり、この層は実際は高卒者とも考えられるので、実態は中学卒3%、高校卒41%、短大高専卒10%、大学卒50%ということになる。

次いで男女別にみると、当然ながら男子の方が大学卒者の比率が高く、特に船員家族の男子では80%となっている。また職員家族と部員家族の比較では、職員家族の大学卒比率は男子の場合、職員の方がかなり高いが、女子ではそれほど差はない。

1963年時点(大学卒には短大、高専を含む)との比較では、全体的にみて大きな学歴構成上の変化はない。ただし、部員家族の女子の短大、大学卒比率の4倍以上に達しているのが注目される。なお前述したように、今回の中卒者比率には各種学校等を含んでいるので、実際の中卒者比率はずっと少ないことになる。

以上、一般および船員の1963年時点と比

較しながら船員家族の子供の学歴構成を概観したが、一般に比べ極めて高い進学率であり、この背後に船員社会における学歴主義の反映を読みとることができる。

2) 親子の信頼感

「最近、親子の信頼感がうすれてきた」という意見に対し、子供をもつ母親の立場から我が子との関連ではどうかについて見たものが表14である。一般の調査結果と比較すべく、「わからない(子供が小さい)」を除き結果を整理すると、一般家族と船員家族は全く同じ傾向が示され、63.9%が「思いあたることはない」、「そう思うこともある」31.6%、「しばしばある」4.5%という結果である。こうした全体的傾向は、職種・居住地にかかわらず同様であるが、ライフ・ステージ別、家族類型別にやや差が生じている。

表14. “最近、親子の信頼感がうすれてきた”に対する我が子の評価(Q38)

(%, 人)

	一般※ (母親)	全体	ライフ・ステージ				居住類型			
			幼児	学齢	成長	独立	夫方	妻方	双方	自立
1. 思いあたることはない	64.4	63.9	86.7	61.4	65.7	66.8	61.7	62.6	73.9	59.6
2. そう思うこともある	} 35.6	31.6	13.3	33.9	30.0	24.8	31.9	34.8	20.9	35.7
3. しばしばある		4.5	0	4.7	4.3	7.4	6.4	2.6	5.2	4.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数	2,042	490	30	363	70	27	47	115	115	213

※ 総理府51年「青少年に対する成人の意識」

※ 合計は「わからない(子供が小さい)」とNAを除く。

3) 子どもについての意見のくいちがい 48.2%、"困ることがある、多い"は22.4%という結果である。意見のくいちがいは4家族中3家族がもつことになるが、3家族中そのことで困るのは1家族ということになる。

表15. 子どもについて、夫との意見のくいちがい(Q40)

(%, 人)

	全 体	ライフ・ステージ				居 住 類 型			
		幼 児	学 齢	成 長	独 立	夫 方	妻 方	双 方	自 立
1. ほとんどない	25.5	22.2	25.5	30.7	28.6	33.3	28.6	24.1	22.5
2. あっても困らない	48.2	47.2	49.2	40.0	57.1	37.5	50.9	47.7	50.0
3. 困ることがある	15.2	17.4	14.1	20.0	11.4	23.6	11.8	15.7	14.5
4. 困ることが多い	7.2	4.2	8.6	8.0	0	1.4	5.0	5.1	11.8
5. わからない	3.9	9.0	2.6	1.8	2.9	4.2	3.7	7.4	1.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実 数	711	144	455	75	35	72	161	216	262

表16. 子供について一番気にしていること(Q41)

(%, 人)

	一般 ※1 (母親)	船 員 全 体	職 種		ライフ・ステージ		
			職 員	部 員	幼 児 学 齢 成 長 ・ 独 立		
1. 性格・態度	3.0	20.8	24.6	18.2	33.1	20.6	6.4
2. 友達関係	6.0	4.5	2.4	5.7	0	6.1	3.6
3. 勉強	21.0	25.6	19.8	29.2	3.5	37.1	7.3
4. 健康	18.0	24.4	26.6	23.8	42.3	19.5	20.0
5. 結婚	15.0	6.8	7.9	5.7	0.7	3.1	30.0
6. 就職	9.0	6.1	5.6	6.1	0	3.9	22.7
7. その他	※2 9.0	0.5	0.4	0.5	1.4	0.4	0
8. 特になし	19.0	11.3	12.7	10.8	19.0	9.2	10.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実 数	2,042	710	252	407	259	258	193

※1. 総理府51年「青少年に対する成人の意識」

※2. "その他"には"不良化"3%、"家をつく問題"2%を含む。

4) 子どもについて気にしていること
 子供のことで母親が最も気になっていること
 について調べたものが表16である。一般と比較した場合、船員家族では子供の“性格・態度”を気にする傾向が極めて顕著であり、また、“特になし”が少ない。子供の性格・態度を気づかう傾向は、父親の在宅期間が短いこと、

またそのことによる母親の子供コントロールのむずかしさを物語る結果であろうか。または子供に関心が集中しすぎて、やや神経質になりすぎているためであろうか。いずれにせよ、子供に対する船員の母親の態度は一般と比べやや神経質であることは確かなようである。

表17. 子供に身につけてもらいたいもの(Q42)

(%, 人)

	一般※1 (母親)	船員 全体	職 種		ライフ・ステージ			居 住 類 型			
			職員	部員	幼児	学齢	成長 独立	夫方	妻方	双方	自立
1. 公衆道徳	34.3	18.6	12.8	21.0	19.0	18.5	7.1	20.3	18.9	18.6	17.9
2. 愛国心	1.4	0.8	0.4	1.2	0.7	0.2	3.6	0	0	0.5	1.9
3. 親を大切に	15.1	16.1	12.1	18.6	18.4	15.4	5.3	16.2	16.5	20.4	12.2
4. 年長者への敬愛心	16.0	11.2	9.7	12.3	5.4	11.7	7.1	10.8	14.6	10.4	9.9
5. 礼 儀	35.4	26.9	29.6	24.6	31.3	24.8	9.7	31.1	29.9	24.4	25.9
6. 根 性	22.8	30.1	28.0	32.0	22.4	32.2	0.6	32.4	26.2	33.5	28.9
7. 向上心	9.4	6.2	8.6	4.8	7.5	6.1	5.4	8.1	5.5	5.4	6.8
8. 男(女)らしさ	29.2	15.7	11.3	18.4	17.7	16.1	1.7	9.5	19.5	15.8	14.8
9. 義理、恩	6.2	5.4	2.7	6.5	5.4	4.1	0.8	4.1	5.5	4.5	6.5
10. 感謝の気持	33.3	35.2	33.5	37.0	31.3	37.4	1.5	36.5	32.3	33.0	38.4
11. 協調性	20.4	16.3	23.0	12.3	21.8	14.8	5.3	16.2	16.5	14.0	18.3
12. 節 約	4.5	4.9	4.7	4.6	2.7	5.0	7.2	2.7	5.5	3.2	6.5
13. 責任感	59.1	58.0	61.1	57.0	53.7	61.3	9.5	59.5	54.9	61.1	57.0
14. 独立心	21.5	13.0	17.5	9.9	22.4	10.2	1.7	6.8	12.8	11.8	16.0
15. 忍耐力	25.4	22.3	21.8	22.5	25.9	23.3	4.4	21.6	24.4	23.5	20.2
16. 奉仕の精神	6.9	3.2	3.5	3.4	2.0	3.9	1.8	5.4	4.9	1.8	2.7
17. 信 念	7.3	5.5	5.4	5.3	2.7	5.7	9.0	5.4	4.9	4.5	6.8
18. その他	0.5	0.1	0.4	0	0	0.2	0	0	0	0	0.4
19. なし	※2 (2.7)	0.2	0.1	0.1	0	0	1.8	0	0	0.9	0
合 計	351.0	290.0	286.0	292.0	291.0	291.0	284.0	287.0	293.0	287.0	291.0
実 数	※3	722	257	414	147	460	11	74	164	221	263

※1. 総理府48年「婦人に関する意識調査」より

※2. “なし”には不明を含む

※3. 複数選択(総理府では“いくつでも”、船員では“3つ”まで)の合計パーセント

5) 子どもへの期待

子供に是非身につけてほしい事項という観点から“かくあってほしい子供像”を調べたものが表17である。

応答比率を参考に船員主婦の子供に期待する行動傾向をみると、“根性”、“感謝の気持”、“親を大切に”の3項がより強調されている。また上位10位を、集団主義的行動規範か個人主義的行動規範かに分けてみると、一般主婦の期待する上位5位までは全て集団主義的行動規範であり、一方船員主婦の場合は、3位と5位に個人主義的行動規範がランクされている。こうした個人主義的行動規範を子供に強調する理由は、父親の不在を補うべく母親に期待された父親の代理機能と関連するように思われる。

11. 現在の就労状況

現在、船員の妻が就労しているかどうかについて質問したところ、働いている38.1%、働いていない61.9%となっている。1956年調査では職業をもつもの16.5%、1961年調査では有職24.2%となっている。これからみると、一般の既婚夫人と同様に、最近船員の妻の就業率がかなり高まっていることをしりうる。

それを職種との関連でみると、外航船員だけをとっても、働いているものは職員の妻が25.5%に対し部員の妻は45.7%となっており、部員の妻の就業率は高い。また、内航部員の妻は外航部員にくらべ、その就業率は高い。こうしたことは、1956年、1961年調査でも確認されていたところであり、それは賃金水準の格差にもついでいよう(図5)。

居住地との関連でみると、働いているものが神奈川家族22.1%、岡山34.1%、石川66.0%というように、都市居住より農村居住の船員

の妻の方が、就業率が高い。さらに、ライフ・ステージとの関連でみると、まず未子家族の非就業率がすでに50%となっていることが注目される。幼児家族の就業率が30.9%と、他にくらべてもっとも低いのは当然であろう。それに対し、学齢家族の就業率40.5%は他にくらべ高い。他方、まったく子どもの育児・教育からはなれた成長・独立家族の就業率が低い。

1961年調査では、子どものいない妻の就業率は29.8%、6歳以下の子どものある妻は18.8%、6歳以上の子どものある妻は23.9%となっていた。これからみると、最近の子どもをもつ妻、それも学齢家族の妻の就業率はひじょうに高まっていることをしめす。

1976年における女子の労働力率(総理府「労働力調査」)は、20歳~66.5%、25歳~44.2%、35歳~54.4%、40歳~60.4%、55歳~64歳44.1%となっている。これらと比較すると、船員の妻の労働力率は一般女子にくらべ10~20%も低く、大きく下廻っている。

また、厚生省「昭和48年人口動態社会経済面調査報告(婚姻)」によると、妻の就業率は41.8%であり、見合の妻は34.9%、恋愛の妻は46.1%となっている。これと比較すると、船員の妻の就業率はそれほど低くはないことになる。

なお、1974年調査では神戸市船員家族の就業率は18.0%、長崎県口之津町13.3%となっており、全体として低くでている。石川県富来町は零細ながら農漁業が維持され、またいくつかの工場があるが、口之津町はそれにとほしいし、大手船員が多いことにもよる。

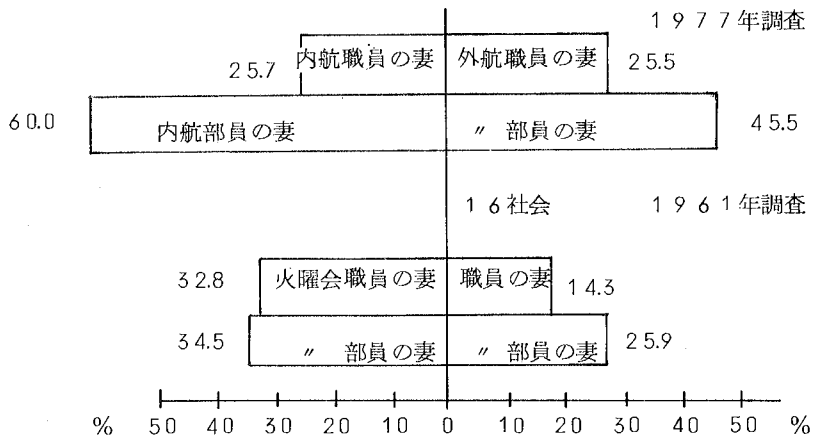


図5. 職種別船員の妻の就業率

12. 現在働いている理由

妻が現在働いている理由について質問したところ、ぶらぶらしてはいたくない45.8%、生活費のたしにする39.7%、仕事がおもしろい26.9%、知識をいかしたい17.9%、子どもの学資がかかるから16.5%、家を買う賃金にする13.5%という順になっている。

1956年調査では、老後のことを考え貯金28.0%、家業を続けるため22.0%、時間に余裕がある15.8%、生活費の足しにする13.4%、淋しさをまぎらわす9.8%、私の趣味として6.1%、私自身の向上4.9%の順位と構成になっていた(単一選択質問)。

これらと比較すると、最近の妻の就労理由はたしかに余裕時間を活用したいという側面や自己を啓発していきたいという側面の増加がみとめられるが、経済的な必要にせまられた側面もまた無視しえない。その経済的理由の選択肢を合計すると80.5%、すなわちほぼ全員におよび、知識をいかしたい、仕事がおもしろいといった能力的理由の44.8%を大きく上廻っている。

この就労理由を職種との関連でみると、外航職員の妻は経済的理由49.3%、能力的側面66.2%であるのに対し、外航部員の妻はそれぞれ92.6%、38.3%となっており、きわめて対称的である。すなわち、賃金水準と必要生活費のギャップの程度のちがいが、大きく反映している(図6)。

居住地との関連でみると、神奈川家族は石川家族にくらべ知識をいかしたいやぶらぶらしたくないが若干多いが、基本的にはあまりちがいはない。岡山家族は、わたしが経営しているやわたしの手伝いが必要といった経営的要因が他にくらべて多く、また石川家族は生活費のたしにする、まわりがそうしているからが多く、能力的理由はもっとも少ない。石川家族のまわりがそうしているという理由は、その地域における船員の妻の生活様式に規制されていることをしめしているし、また経営的理由が岡山家族にくらべて低い、石川家族の多くは家業である農漁業を手伝いながら、雇用労働に従事していることに注意する必要がある。

内閣官房1972年調査によると、内職・パートをしている婦人の仕事をしている理由について、遊んでいるのがもったいないから35.3%、自分の小遣いがほしいから28.1%、生活費がたりないから25.8%、趣味にあい・技能を生せるから16.9%、貯蓄をふやしたいから

10.9%、人に頼まれたから7.4%、社会参加したいから1.5%という結果をえている。これと比較すると、船員の妻は一般の妻にくらべてぶらぶらしたくないが多いことはたしかであるが、それ以上に経済的な理由がかなり前面にでていることはあきらかである。

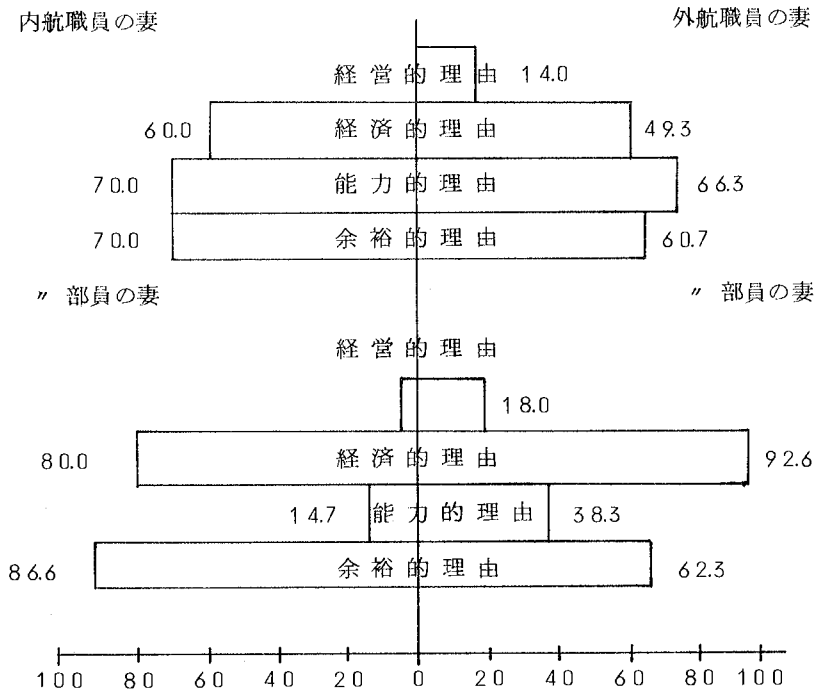


図6. 職種別妻の働いている理由(複数質問)

これを職種との関連でみると、外航職員は外航部員にくらべて働きたいとは思わないが多く、ぎゃくに外航部員はすぐ働きたいが多い。居住地との関連でみると、神奈川・岡山家族は石川家族にくらべ、働きたいとは思わないがひじょうに多く、ぎゃくに石川家族はすぐ働きたいがかなり多い。

ライフ・ステイジとの関連でみると、幼児家族は他にくらべいづれ働きたいがひじょうに多く、積極性がみられる。成長家族は、働きたい

とは思わないがひじょうに多く、もっとも消極的である。独立家族は、すぐ働きたいと働きたくないとに大きく分化しており、一面で積極的である。この独立家族をのぞけば、学齢家族のすぐ働きたい22.5%は、その必要生活費が上昇するなかで、深刻な意味をもっていよう。

1974年における女子無業者の就業希望率(総理府「就業構造基本調査」)は、25歳~50.1%、30歳~53.7%、35歳~52.2%、40~54歳38.6%となっている。これと比

較すると、船員の妻の就業希望者は一般無業女子にくらべひじょうに低いことになる。

13. 妻の就労に対する夫の態度の認知

すでにみたように、船員の妻が働くことについて、夫の態度がかなり大きな規制要因となっているので、それについての妻の認知を質問したところ図7の結果をえた。それによると、大いに賛成7.8%、いちおう賛成33.6%、むしろ反対3.2%、大いに反対14.9%という構成になっており、反対が賛成より多くなっている。

それを職種との関連で見ると、外航職員は賛

成25.0%、反対60.6%、外航部員は賛成51.8%、反対38.9%となっており、きわめて対称的である。居住地との関連で見ると、賛成が神奈川県家族32.6%、岡山38.1%、石川59.1%となっており、都市居住ほど夫の賛成は少ない。

ライフ・ステージとの関連で見ると、賛成が未子家族67.7%、幼児42.5%、学齢31.2%、成長21.4%、独立48.4%となっている。未子家族の賛成の多さは、現在妻が50.0%も働いていることを前提としたものである。中年層の学齢・成長家族の反対の多さや、独立家族の賛成の多さは注目される。

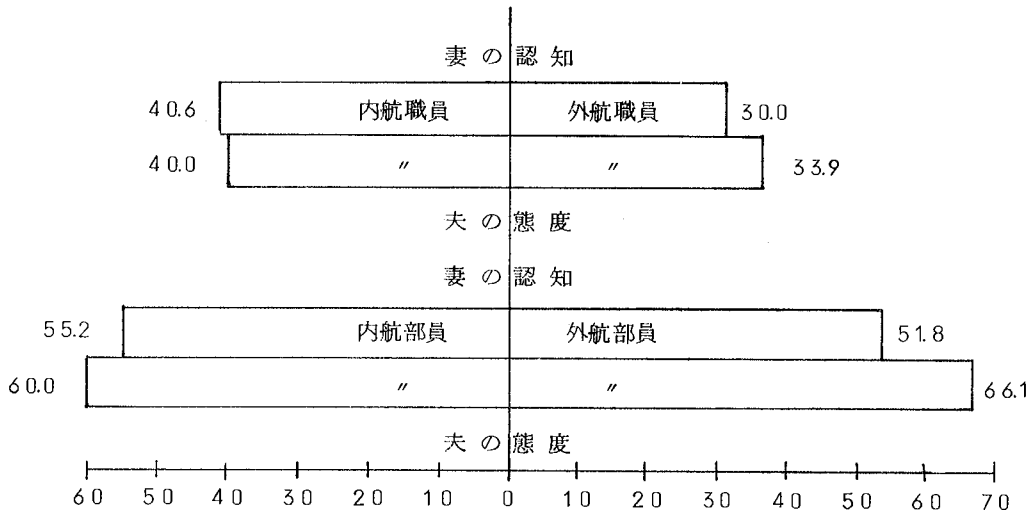


図7 職種別妻の就労賛成についての妻の認知と夫の態度

いまのべたことは、妻が夫の態度をどう認知しているかであったが、直接に夫に妻が働くことについて質問したところ、図7の結果をえた。それによると、大いに賛成7.8%、いちおう賛成33.6%、むしろ反対3.2%、大いに反対14.9%という構成になっており、妻の認知とほぼ一致しているが、妻の認知より賛成がほん

の少し多くなっている。

それを職種との関連で見ると、賛成が外航職員33.9%、外航部員49.5%となっており、それらの妻の対称性と一致しているが、職員の妻は夫を低く認知し、ぎゃくに部員の妻は夫を高く認知している。

D. ま と め

今回の調査は、冒頭にふれたように、最近における長期休暇時代や雇用不安時代のなかで、船員家族の生活や意識がどのようなものであるかを調査することになった。それにあたって、従来にくらべ広範な質問内容を準備したが、そのなかでも船員との結婚過程、夫婦の役割構造、子どもとの関係にかなり重点をおいた。それにより、いままで広くみとめられていたことがらを確認したり、いままで不明であったことがらを発見することができた。それらにより研究的な考察は、別の機会にゆずらざるをえないが、いくつかの注目すべき諸点を摘記するにとどめる。また、今後の船員家族対策への提言については、次年度においてとりあげる。

第1に、船員家族の居住地のちがいで、家族発達、家族生活、生活意識、船員家族意識について、かなりの格差がみられることである。この点は、従来の調査では、あまり関心が払われてこなかったことで、とくに重視しなければならない。

第2に、1970年代に入って、船員の賃金水準は世間並みになり、長期休暇を取得するようになって、従来のような「恵まれない」といった状況はうすまったかにみえるが、最近の雇用不安のもとで新たな緊張がみられる。

第3に、そのことがもっとも極端にあらわれたのが、妻の夫の職業継続を強く希望するようになってきていることであるが、それだけに雇用不安が船員家族に大きな緊張をよびおこしているといえる。

第4に、また同時に、船員の妻の就業率が従来にくらべ高まっているが、それは社会的な流

れによるものではあるが、高物価や教育費の増加という状況を反映しており、父親不在のもとで、新たな問題をなげかけているかにみえる。

第5に、従来の短期休暇時代の船員家族はいつも新婚といわれているように、つねに家族発達が未熟なままで経過していたが、長期休暇のもとではそうしたあいまなことではすまなくなり、真の意味での家族づくりに取組まざるをえなくなっているといえる。

第6に、長期休暇生活に対応した諸問題のうち、これまでの夫婦間の役割関係では解決できない領域があらわれはじめている。子供の教育やしつけに対する夫の参加の要請、夫婦間の役割意識や行動のギャップなどは単なる頭の切り替えだけでは済まない領域である。これらは家庭生活のベースとなる生活態度にかかわってくるだけに夫婦間のじみちな調整努力が是非とも必要になってきた。

第7に、上記に関連して、船員に共通した情報不足をいかに補うかの対策を早急に検討すべきであろう。FAX等の通信手段の発達により幾分の情報不足を解消しているものの、家庭生活行動と密着した情報、例えば、一般的生活意識や行動の状況、教育や進学の実態、話し合いのルール等、いわゆる家族のリーダーとして要請される知識、情報はまだまだ不足している。(昭和52年度「船員福祉の理念とその具体策の調査研究」第I編、担当・執筆：篠原陽一、青木修次の要約である)。